

令和 7 年第 4 回市議会（定例会）
付 議 案 件 綴

（ そ の 7 ）

堺 市 議 会

目 次

頁

請 願 第 1 号	加齢性難聴者への支援について……………	1
-----------	---------------------	---

請願第 1 号

加齢性難聴者への支援について

請願者住所・氏名	堺市北区
	全日本年金者組合・堺北支部
	林 洋 司
	全日本年金者組合・堺堺支部
	支部長 森 岡 盛 治
	全日本年金者組合・堺東支部
	支部長 小 林 武
	全日本年金者組合・堺南支部
	支部長 権 田 正 良
	全日本年金者組合・堺西支部
	支部長 坂 本 讓 次
	全日本年金者組合・堺中支部
	支部長 横 田 邦 治
	全日本年金者組合・堺美原支部
	支部長 佐 治 行 雄

紹 介 議 員

堺市議会議員	乾 友 美	堺市議会議員	藤 本 憲
同	森 田 晃 一	同	藤 本 幸 子

加齢性難聴者への支援について

請 願 趣 旨

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、うつや認知症の危険因子となっています。政府は、2015年に策定した「新オレンジプラン」の中でも、認知症を引き起こす危険因子として加齢や高血圧の他、難聴も挙げられています。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はありませんが、日本の補聴器普及率は、すでに補聴器購入に対しての公的補助制度がほぼ確立している欧米諸国に比べて極めて低く、2022年に日本補聴器工業会が行った調査によるとイギリス53%、フランス46%、ドイツ41%に比べて日本は15.2%にすぎません。日本の普及率の低さは、補聴器価格が片耳当たり概ね10～30万円の高額で、保険適用がなく全額自己負担という実態が原因として考えられます。

高齢になっても生活の質を落とさずに心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため、以下の事項を要望いたします。

請 願 事 項

1. 加齢性難聴は本人が気づきにくいいため聴力検査・検診制度を創設して下さい。
2. 補聴器を使い続けるための支援策として、耳鼻咽喉学会が認定した補聴器相談医を堺市内すべての行政区に配置すると共に、相談医に受診できるよう広報で周知して下さい。
3. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する堺市独自の公的補助制度を創設して下さい。
4. 堺市の公共施設に集団補聴システム・ヒアリンググループシステムを設置して下さい。

受理年月日 令和7年11月7日

令和 7 年第 4 回市議会(定例会)付議案件綴(その 7)

令和 7 年 1 1 月 発行

編集・発行 堺 市 議 会
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
TEL 0 7 2 - 2 3 3 - 1 1 0 1
U R L <http://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/>

堺市配架資料番号 1-B2-25-0036
